⑻　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事のうち品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に工事内容の変更について提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

なお、入札時に施工方法等の提案を行い、その提案が採用された場合には、採用された提案に対する再度の提案は受け付けない。

⑼　本工事は、入札及び申請書等の提出を電子入札システムにより実施する対象工事である。なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。

2　競争参加資格　次に掲げる条件すべてを満たす４者を構成員とする特定建設工事共同企業体とし、かつ、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部北海道新幹線建設局長による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた特定建設工事共同企業体とする。

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　「平成25・26年度工事競争参加資格確認者」のうち「鉄道建設本部北海道新幹線建設局管内建築」（以下「建築」という。）に係る競争参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、鉄道建設本部北海道新幹線建設局が別に定める手続きに基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）

⑶　構成員のうち代表者は、「鉄道建設本部北海道新幹線建設局管内建築」に係る競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（以下「客観点数」という。）が1,450点以上の者であること。また、出資比率が第２位の構成員は、客観点数が1,200点以上の者とし、その他の構成員は、客観点数が1,000点以上1,200点未満の者とする。

⑷　構成員のうち代表者は、平成10年度以降に元請として完工（引渡し済みのものに限る。ただし、当機構鉄道建設本部（以下「当機構」という。）発注工事にあっては、一部しゅん功し引渡しとなった部分（当該工事の主たる目的物に限る。）を対象とすることが出来る。）した、下表の同種工事の施工実績（当該施工実績が当機構における実績の場合は、工事成績評定点が65点以上のものに限る。また、共同企業体構成員としての実績は、代表者の場合のものに限る。）を有すること。また、出資比率が第２位の構成員は、平成10年度以降に元請として完工（引渡し済みのものに限る。ただし、当機構発注工事にあっては、一部しゅん功し引渡しとなった部分（当該工事の主たる目的物に限る。）を対象とすることが出来る。）した、下表の類似工事㋐の施工実績（当該施工実績が当機構における実績の場合は、工事成績評定点が65点以上のものに限る。また、共同企業体構成員としての実績は、出資比率が10％以上の場合のものに限る。）を有すること。また、その他の構成員は、平成10年度以降に元請として完工（引渡し済みのものに限る。ただし、当機構発注工事にあっては、一部しゅん功し引渡しとなった部分（当該工事の主たる目的物に限る。）を対象とすることが出来る。）した下表の類似工事㋑の施工実績（当該施工実績が当機構における実績の場合は、工事成績評定点が65点以上のものに限る。また、共同企業体構成員としての実績は、出資比率が10％以上の場合のものに限る。）を有すること。

○同種工事

・鉄道建築（※）で１件工事における延べ面積5,000㎡以上の新築又は増築工事

○類似工事

㋐　建築物で１件工事における延べ面積3,000㎡以上の新築又は増築工事

㋑　建築物で１件工事における延べ面積1,000㎡以上の新築又は増築工事

※「鉄道建築」とは、鉄道の営業または運転保安に供するもので、駅建物、車両基地建物、保守基地建物、電気関係建物、消雪基地建物をいう。

⑸　建築における平成23年度及び平成24年度の当機構の施工実績がある場合は、機構の工事成績の平均が２年連続で60点未満でないこと。

⑹　工事全般に係る施工計画が適正であること。

⑺　すべての構成員は、次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（以下「配置予定技術者」という。）を当該工事に専任で配置できること。

ア　一級建築士、一級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、国土交通大臣（平成13年１月５日以前においては建設大臣）が一級建築士、一級建築施工管理技士と同等以上の能力を有するものと認定した者をいう。

イ　構成員のうち代表者は、平成10年度以降に元請として完工（引渡し済みのものに限る。ただし、当機構発注工事にあっては、一部しゅん功し引渡しとなった部分（当該工事の主たる目的物に限る。）を対象とすることが出来る。）した下表の同種工事の施工経験（当該施工経験が当機構における経験の場合は、工事成績評定点が65点以上のものに限る。また、共同企業体構成員としての実績は、出資比率が10％以上の場合のものに限る。）を有する者を配置すること。

また、出資比率が第２位の構成員は、平成10年度以降に元請として完工（引渡し済みのものに限る。ただし、当機構発注工事にあっては、一部しゅん功し引渡しとなった部分（当該工事の主たる目的物に限る。）を対象とすることが出来る。）した下表の類似工事㋐の施工経験（当該施工経験が当機構における経験の場合は、工事成績評定点が65点以上のものに限る。また、共同企業体構成員としての経験は、出資比率が10％以上の場合のものに限る。）を有する者であること。また、出資比率が第３位の構成員は、平成10年度以降に元請として完工（引渡し済みのものに限る。ただし、当機構発注工事にあっては、一部しゅん功し引渡しとなった部分（当該工事の主たる目的物に限る。）を対象とすることが出来る。）した下表の類似工事㋑の施工経験（当該施工経験が当機構における経験の場合は、工事成績評定点が65点以上のものに限る。また、共同企業体構成員としての経験は、出資比率が10％以上の場合のものに限る。）を有する者であること。

ただし、出資比率が最下位の構成員（最下位の構成員が同率で複数の場合には、そのうち１者に限る。）が配置する配置予定技術者については、下表に掲げる類似工事の施工経験を必ずしも必要としない。

○同種工事

・鉄道建築（※）で１件工事における延べ面積5,000㎡以上の新築又は増築工事

○類似工事

㋐　建築物で１件工事における延べ面積3,000㎡以上の新築又は増築工事

㋑　建築物で１件工事における延べ面積1,000㎡以上の新築又は増築工事

※「鉄道建築」とは、鉄道の営業または運転保安に供するもので、駅建物、車両基地建物、保守基地建物、電気関係建物、消雪基地建物をいう。

ウ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑻　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、鉄道建設本部北海道新幹線建設局長から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号）に基づく指名停止を受けていないこと。